

令和2年度 第2回酒田市総合教育会議議事録

開催日時	令和2年10月29日(木) 13:30~15:00
開催場所	酒田市役所3階 第一委員会室
出席者	丸山至市長、村上幸太郎教育長、岩間奏子委員、渡部敦委員、 神田直弥委員
(市長部局)	田中愛久総務部長、宮崎和幸企画部長
(事務局)	本間優子教育次長、齋藤一志教育次長、長村正弘企画管理課長、阿部周学校教育課長、小松康弘指導主幹、阿部武志社会教育文化課長、富樫喜晴スポーツ振興課長、岩浪勝彦図書館長、杉山稔企画管理課長補佐、齋藤康一学区改編推進室長、企画管理課永森
協議事項	本市の教育を取り巻く諸課題について

1 開会

(本間教育次長)

それでは、これより令和2年度第2回酒田市総合教育会議を開会させていただきます。

本日の会議の進行を務めさせていただきます教育次長の本間でございます。どうぞよろしくお願いいたします

本日、1名の方から傍聴の申し出をいただいておりますのでご報告申し上げます。なお、本日の資料につきましては、傍聴者へ配布させていただくこととします。

最初に、丸山市長からご挨拶をお願いいたします。

2 あいさつ

(丸山市長)

教育委員の皆さまにはお忙しい中お集まりを頂きまして、本当にありがとうございます。今年度第2回目の総合教育会議ということでご参集いただきました。平成27年度から始まって、だいぶ回を重ねてきて色々な議論をさせて頂いております。事務局から資料を少し見せて頂いておりますが、いろいろお話をさせて頂いたなと思っております。

新型コロナの関係もございまして、前回、子どもたちの安心・安全を守って学びの機会をどうやって確保するかについてお話をさせて頂きましたけれども、おそらく来年度以降、色々な動きが教育情勢、あるいは子どもたちの教育にまつわる様々な事業について出てくるだろうと思っております。GIGAスクール構想は、1年前は想定もしていなかった話ですが、それだけではなく、様々な課題解決のための動きが、国、県、そして我々自治体自体にも課題を浮き彫りにし、教育委員会と一緒に取り組んでいかなければいけないという状況になってくるところでございまして、いずれにしても、現状は新型コロナウイルス感

染症が終息に至っていない状況ですので、その環境の中で新しい生活様式を実践して、感染予防に努める、これを喫緊の課題としつつも、教育委員会を上げてしっかり地域を守る、地域経済を維持し市民生活を支援する、そういった視点で我々行政、そして教育委員会の皆さまからのご支援、ご協力を賜りたいとこのように思います。

さて、今日のテーマでございますが、「酒田市教育研修センター（仮称）構想について」と、「学校規模の適正化について」というテーマを選ばせていただきました。

教育研修センターにつきましては、先ほども申し上げましたが、コロナの影響もあって、GIGAスクール構想が教育委員会、教育に関わる様々な状況に大きなインパクトを与えるものとして下りてまいりました。1人1台端末で子どもたちの教育を受ける環境を整えるとともに、総合文化センターの205号室を、教える方の研修の場に使っていきたいという思いで、改修予算を上げています。GIGAスクール構想は非常に大きなインパクトのある施策として取り組んでいかなければいけないと思っております。ただ、子どもたちの教育は1人1台端末でデジタル的な教育を推進するだけが教育ではないと思っております。人間力の向上、たくましい人間、どんな苦難も乗り越えるような力強い精神力、そういったものも教えていかなければいけないですし、各教科の学力向上、これも大きなテーマとして引き続き取り組んでいかなければいけないと思っております。それらを乗り越えるには、それを教える立場、教員の皆さんだけではなくて、地域の皆さんとか親御さんも含め全ての大人世代は教育者の要素を持っているわけで、その方々のスキルを向上するということがまず喫緊の我々の取り組むべき課題ではないかと思っております。そこで、総合文化センターを、酒田市教育研修センターとしての機能を拡充し文字通り教育研修の拠点として整備していく必要があるのではないかと、今般、来年度以降そういった環境整備をやっていこうと詰めている段階でございます。今日はその状況について、教育委員の皆さんにお示しをし、意見を頂いた上でより良い酒田市の教育研修センターにしていけたらなと思っております。

私の思いとしては、県の方で中高一貫教育を進めようとしており、それはそれで評価をしますが、中高一貫校がこの地域の特に中学校かもしれませんが、中学校、高等学校教育のある意味手本的なシステムとして組み立てられるのではないかと、それだけではないはずだという思いがあります。酒田市は村上教育長のリーダーシップの下、小中一貫教育に取り組んでおり、その事も酒田市の独自の教育システムの構築に繋がると思っておりますし、更にはそこで教育指導にあたる先生方の資質、能力、技術、こういったものがしっかりこの地域ならではの育成ができる環境を整えることで、特に中高一貫校を意識することなく、しっかりとこの地域の子どもたちに教育が出来たらいいのではないかという思いを持っております。そのためにもこの地域の教育研修の拠点、研修機会を与える、ソフトも含め環境整備が必要だという思いで教育委員会に投げかけをさせて頂き、その時期の段階までまとめて頂いたというところでございます。ぜひ、みなさんからご理解を頂き、もっと良くするためにこういったことを注意すればいいのか今日はご意見を頂きたいと思っております。

2つ目の学校規模の適正化については、これは非常にデリケートな問題がございます。ただ、国立社会保障人口問題研究所の推計では、令和22年、20年後、本市の人口は7万5千

人になるという推計が出されています。そうすると、やはり施設としての学校が非常に大きい課題になってくるという事で、それについて我々、市長部局、教育委員会問わず、どういう認識で行くべきなのかという事について、少しみなさんとお話し合いをしたい。それを踏まえて具体的な今後の施策について組み立てていきたいという思いから、テーマを設けさせて頂きました。

非常に大きなテーマの2項目でございますけれども、限られた時間ではありますが、みなさんの意見をお聞かせいただければと思います。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

(本間教育次長)

ありがとうございました。続きまして、村上教育長からご挨拶をお願いいたします。

(村上教育長)

ただ今、市長から2つのテーマを取り上げる意義につきましても、非常に詳しくお話を頂き本当にありがとうございます。

私は、第2期酒田市教育振興基本計画の策定期間に当たり、これがまとまった段階で1年1年これを実現していくという事が仕事だと思っております。私の机の上にはこの冊子がいっつも置いてあり、めくっているという状況です。そこで市長から、是非話し合いをしたいと取り上げて頂いた部分を、この基本計画の視点で見えていきますと、一つは教職員の研修等の充実と謳っております。特に今日的課題の解決に向けて、酒田市は国や県の研修も踏まえつつ、本市の良い点も含めての教育課題に向け、研修体制を充実しますということを宣言しています。ここに関わる極めて根本的で、施策について市長から取り上げたいとおっしゃっていただいたので、これほど心強い事はないと思っております。GIGAスクールの話が進んでいた時に、いち早く研修は大丈夫なのかという事を発言したのは市長でございます。せっかく環境を整えても、それがそれほど有効でなかったならば、それは残念なことになるから、それを使う人、教員、そういった方々のスキルも是非高めてほしいというようなご発言がございました。発端はそこからだったわけですが、ほとんど全ての自治体がGIGAスクールで研修をどうするかというのが非常に悩ましいという事で、あなたの自治体では研修をどうするかというアンケートが来ております。これは山形県全県で発せられているアンケートですが、私が見るところみんな困っているという回答が多いように思います。酒田市では研修体制がどうできるか検討中ですというふうに答えてはおりますが、まさにその事です。しかしながら、市長の話とダブりますが、GIGAだけでいいのかというところが大切な視点ですので、後ほど話にもなるでしょうけれども、酒田市の良さや課題をどう酒田の先生方、あるいは社会教育、あるいは地域の方、お父さんお母さん方にどう一緒になって背負って頂くかと、また様々な形で講師になって頂くか、これが出来る施設を目指すという事ですので、ご忌憚のないご意見を頂戴したいと思います。

もう一つの学校規模の適正化につきましては、これも基本計画に載せており、少子化による児童・生徒の減少問題を踏まえながら、子どもたちのより良い教育環境の整備を図るため、

市全体の学校規模の在り方について検討しますと謳いました。非常に難しい、しかし大事な視点とっております。あらためて、酒田市の立地適正化計画（平成31年3月）、コンパクトシティを目指す酒田の構想というものをもう一度読み直したところでございます。コンパクトというのは何も小さくするという意味ではもちろんございません。どのように人々が暮らせる市にするかという大きな構想がございまして。私は学校の規模の適正化というのはこういった大きな都市計画の上に、教育はどういう適正化計画を持てばいいのかという非常に大きなビジョンを立てる時期にきているのではないかと。その根拠となるのは、立地適正化計画なのではないかなと思います。ただし、学校はコンパクトシティをそのまま当てはめるのは難しい点がございますので、より良い子どもたちの教育環境を作るためにはどうすればよいかという、今日は全体を見る、検討を始める最初のスイッチになる会議というふうに思っているところでございます。重ねてこの話題を取り上げて頂いたことにお礼を申し上げまして、活発なご意見を頂戴し、これからの教育行政の方でしっかり活かしてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

3 協議

(本間教育次長)

それではこれより協議事項に入ります。ここからは市長に座長をお願いいたします。発言の際には皆様は座ったままでお願いいたします。

(1) 本市の教育を取り巻く諸課題について

(丸山市長)

それでは協議事項の最初です。酒田市の教育研修センター（仮称）構想（案）についてという事で、皆様と少し意見交換をしたいと思っております。まず、資料がございましてこの構想の概要も含めて事務局の方から少し説明をした上で、意見交換に入りたいと思っております。よろしく願いいたします。

(齋藤教育次長)

それでは酒田市教育研修センターについて約5分ほどお時間を頂きまして説明させていただきます。資料はA3版酒田市教育研修センター（仮称）構想（案）になりますのでよろしく願いいたします。

1番、酒田市の今後10年の教育の姿というところをご覧ください。丸山市長からもございましたように、GIGAスクール構想への対応が教育研修センター構想のきっかけになった事は間違いありません。整理を進めております情報教育推進室については、職員研修や情報発信だけではなく、個別最適化やEd-Techをどう導入していくかの検討など、これから進める情報教育の拠点となります。ただ、酒田市の教育の課題はもちろんそれだけではありませ

ん。2 枚目に昨年度策定した第 2 期酒田市教育振興基本計画の全体像を入れていますが、こちらにあるような様々な課題、学力向上であるとか酒田市の教育の軸となっている小・中一貫教育であるとか、そういった酒田市で進めていく必要がある施策がたくさんあります。そのための研修の拠点として酒田市教育研修センター設置を計画しました。情報教育推進については、この中の一部門という位置づけになります。

2 番、教職員研修の充実ですが、もちろんこれまでも研修をしてこなかったわけではございません。市教育委員会が主催する学習指導や、教育相談に関する研修、あとは各校においても授業研究会とか校内研修会などが行われてきております。さらには市内のすべての教員が所属する組織として酒田市教育研究所（市教研）という組織がございますけれども、そこにおいても教員の運営の下で研修、研究が行われています。ただ、これらの研修についてはもちろん一定の効果を上げていますが課題もある。市の事業であるとか、公開研究に基づいて紐づいている研修においては、複数の課題が関連した課題についてなかなか研修しづらい、複雑化してきた色々な課題、さらには新しい課題にはなかなか対応しにくいというようなことがございました。また、研修の時間についてもなかなか確保しづらいという状況がありました。こういった課題を解消・改善するために、全体を俯瞰して見る事の出来るセンターを設置し、研修内容を精査し、工夫・改善していきたいということでございます。

3 番、酒田市教育研修センター（仮称）を設置し、研修を充実させる、をご覧ください。具体的な組織について、（1）左側の組織図をご覧ください。酒田市教育研修センターは一番下にございます。酒田市教育研修センターの下に 2 つの機関を位置づけております。1 つは重点事業推進室、これは酒田市教育委員会の重点課題について取り組む組織という事になるかと思えます。それからもう 1 つ、酒田市教育研究所を位置付けております。重点事業推進室で推し進める研修についても、市教研の関連する研究部と協力・連携しながら実施してまいります。具体的に人的な配置は、青い四角の枠をご覧ください。センター長は教育次長の兼任を考えております。副センター長として研修に関わっている学校教育課長、市教研のトップであります市教研の会長、こちらは現場の校長先生という事になりますが、この 2 名体制ということを考えております。そのもとで運営委員会を設置いたします。教育委員会の各課長、校長会・教頭会の代表等を考えておりますが、校長会・教頭会の代表については市教研という立場でも発言をして頂けると考えております。さらに実務としてセンター主事、これは現場の先生から手伝って頂くという形になるかと思えます。そして一番下、全体を俯瞰して企画できる常駐の事務局となる指導主事という構成を考えております。（2）研修の体系ですが、重点事業推進室において当面 6 つの部門、ここの下に書いてある 6 つの部門を進めていきたいと思えます。将来状況が変われば部門が変更されることもありますし、例えば進めていくうちに社会教育の研修であるとかそういうものを入れるという事も想定しています。こういったセンターの設置により、例えば ICT 機器を活用した授業づくりの研修ですとか、常駐の指導主事に常に相談をするとかそういう事が出来る状態になる。また、先程出てきました横の連携を使った研修も出来ると思えます。また、行政主体の研修と教職員主体の市教育研究所の研修が連携できることで先生方の負担軽減にもつながるというふうに考えている

ところでございます。また、このセンターにつきましては研修の場になることはもちろんですが、必要な情報のデータベースの役割も兼ねていると考えております。物理的な資料はもちろんです、研修や授業の様子を映像としてストックしておける。そうすると通常であれば時間が合わず、先生方が、研修が出来ないという場合でも、常に必要な時に見られるオンデマンドの研修体制が構築できると考えております。このセンターの構築によりまして、酒田市の教育の底上げに確実に繋がると考えております。簡単ですけれども、私の方から説明は以上でございます。

(丸山市長)

ありがとうございました。

構想の概要をかいつまんで説明をして頂いたところでございます。分からないところもあるかもしれませんが、最初に聞いていただいた上でどう感想を持たれたか、あるいは疑問点等ありましたら声を出して頂いて、そのあと時間がありますのでフリーでお話を聞かせて頂ければと思います。それでは、渡部委員からお願いします。

(渡部委員)

私の方から構想を聞いて自分なりに少し考えたことを話させてもらいます。父兄、生徒の立場で考えた時に、自分の担任の先生になる方というのは塾とか予備校みたいに選べないです。評価の仕方とか表現の仕方、少し難しいですが、良い先生とかあまり良くない先生の指導力の差は最小限であるべきだと思っておりますし、生徒のその後の人生に大きく影響することなので、生徒にとっては指導される側の立場、教える側の教職員の一定の質というのは保証されるべきだと、親の立場、生徒の立場としては思います。ただ、現状として教職員の置かれている立場は、先ほどから出ていますようにGIGAスクールですとか、小学校の英語教育、またプログラミング教育等ということもあります。少し前に比べると非常に多様化しており、習得すべき知識や技術が格段に増えてきているという現実があります。ただ一方で、働き方改革という事もあり労働時間がしっかり管理されている。果たして習得していく時間があるのだろうかという矛盾した印象を持ってしまいます。教える側が不完全な形で授業というのを避けなければいけないと思います。限られた時間の中で質の高い効果的な研修を目指すという意味では、この教育研修センターの意義は非常に大きいところだと思います。機能させていかないとやはり教職員、生徒にとってはマイナスではないかと思いました。まずこの構想の中身について感想を述べさせていただきました。

(丸山市長)

ありがとうございました。岩間委員お願いします。

(岩間委員)

前も同じような形としてセンターはあったが、より充実させるという意味で、先ほど渡部

委員がおっしゃったように先生が習得すべきスキルは個人高度化していて、先生方も働き方改革の中でより求められるものが多様化し大変だなど思っているところです。授業の様子をいつでも見たい時に、先生たちが迷った時に、どういうふうに教えればいいのか、他の人はどう教えているのだろうというところをいつでも見にいける。そのような場所で先生たちの駆け込み寺としての機能がより充実するという事なので、先生方も学びに余裕を持って行ける、自由な時間も作れるように整備していかなくてはいけないと思いました。

先日、酒田市の市民講座で小学校の学びなおし講座というもので、早期退職をされた先生が講師で版画の授業をやられたので申し込んで行ってきました。その中には高齢の方や小学生のお母さんもいらっしゃり、年代もバラバラでした。その先生が退職された後、実際の学校現場で授業の仕方を一緒に見てやった時、生徒たちが盛り上がり、やかましくなった際に、担任の先生がそれを止めようとしたそうです。それを見た先生は、止めるなど、自由にやらせろと。そういうOJTというか、現場の中で授業の仕方を教える、そういう授業の話を子どもたちが家に帰ってお母さんにしゃべってくれたと。学びなおし講座の中で、みんなで、様々な話をすることができました。先生も授業の教え方に迷いながらも、教えてもらえる先生がいるというのは良い事だなと感じてきました。やはり自分一人で悩まずに、相談できる場所という意味でもこのセンターがより充実して、お互い高め合えるような場所として活用出来れば良いと思いました。

(丸山市長)

ありがとうございました。それでは、神田委員お願いします。

(神田委員)

だいたい同じですが、大変すばらしい取り組みで是非推進をしていく事が望ましいというように考えます。

現在、人口減少の中で先生を目指す人自体が減少している傾向にあるという中で、かつて教師を志望する人が多い中では選り取り見取り、優秀な人を積極的に採用していくという事が出来たのですが、今後は教師を希望する人をしっかりと育てていくという事が必要になってくるでしょう。そういった意味で考えた場合にもこういった研修センターというものを身近に設置し、総合的に学ぶ事が出来るというのは大変重要な事であるというように思いました。ただ、私自身が研修を受けに行くことも当然あるのですが、研修を受ける準備状態が整っていない無理やり行かされると、そこで上手く学んでこられずに、その機会を有意義に活用できない事もあるのかなと思います。本人が希望する、必要と感じた時に研修が受けられるような仕組みを上手く作る必要があると思います。その意味では働き方改革を推進して、気持ちの上でゆとりを持って自分自身がレベルアップ、スキルアップするために研修を受けなければならないという気持ちになっていく事が出来るようにするという事も必要だと思います。先ほど説明がありましたが、オンデマンドで配信をするという事になりますと、通常の研修は日時が定められていると思いますが、そうではなくて本人が受けられる希望した

時間で研修を受ける事が出来るということになりますので、大変有効なのだろうと思いました。

また、次年度からスタートするという事になりますので、この取り組みは継続的に行われるようにしていく上では、やはりどのような成果があったのかという事を継続的に示していく必要があるのではないかと思います。そういった意味で、1つはアウトプットの意味として何人が研修を受けましたというような人数的な面もあると思いますが、この研修を受けたことで授業・教育がどのように改善され、子どもたちがどう成長したのかというようなところも上手く示していく事が出来ると良いのではないかと思いますので、現状の子どもたちがどのような状況であるとか、こうした研修を通して何を実現したいのかというようなところをある程度整理しておくといいのかなと思います。

あとは、研修を行うだけではなくて、研究開発の部分も必要だと思います。例えばG I G Aスクール構想であれば、教育の個別最適化を実現できる可能性があるわけです。A Iを上手く活用して、子どもたちが問題を解いていく中でどのような部分が理解できていないのかという事について分析をして、そこを補っていくような課題をさらに解いてもらうというような事も出来る可能性があるわけです。そういった仕組みを作っていかなければならないという事になってきますので、そうした研究分野の透視というのも考えていく必要があると思います。それをこのセンターに機能として入れ込むのか、また別になるのかは分かりませんが、そういったところも考えていく必要があると思います。以上です。

(丸山市長)

ありがとうございました。お三方からそれぞれの視点でいいご意見、あるいは評価を頂いたと思っております。この教育研修機能を持った組織とか機関が、酒田市にこれまでもあったかと言われると教育委員会の内部にいない私の目からすると、あったようで実はなかったのではないかと実は思っており、だから必要だという思いだったのです。それぞれ教育相談室だとか、教育研究とか、理科教育センターというのがあったのですが、総合的な重点事業推進室という位置づけにしていますが、こういった横断的にいろんな課題について研修、あるいは習得する場というのは実はあるようではなかった。かつては、理科教育センターに専任の指導主事がいたのですが、いつのころからかなくなりました。それで今回教育研修センターを作るにあたり、先程教育次長からも説明ありましたが、指導主事1名増員ということで資料の事務局のところにかっこ書きで書いてあります。私は、教育機関である以上専任の人がいないと、教育機関としての機能を果たさないと思っているものですから、ここは教育長に対しても指導主事1名増員OKという話で言っているのですけれども、これは議会でも聞かれましたからそれはそれでいいのです。やはり教育研修センターとして、神田委員から成果を示すという事がありましたが、これは本当に大事で、我々、何か施策をやるときに、成果に繋がらないものだったら無理にする必要はないのです。成果を示す、それは子どもたちにとっての成果もあるし、教員の皆さんにとっての成果もあるし、場合によっては地域住民の皆さんに対する成果もあると思うのです。成果を示す仕組みというのをここでもしっかりと

示す必要があると思われました。是非そこを組み込んだ上でこのセンター構想というものを作
っていききたいなという思いであります。

渡部委員からは、担任を選べないのだという意見がありました。資質を底上げしたいで
すね。この担任の先生になったらガクッと落ちたという事がないようにしたいと思っていま
す。我々の思いからすると小中学校の先生方は県費教員という事で、ある意味、資質的なも
のは県教育委員会がしっかりとやるのだらうという思いでずっといたのです。差はないので
はないかと。酒田市にいる先生方も、遊佐に行ったり、庄内町に行ったり、鶴岡に行ったり
している。理論上はそうなのだけれども実際はそうでもなさそうだ。中高一貫校になると中
学校の教員も県教委の方で人事権を持つことになるわけですから、変な話ですが優秀な人材
もそちらに引っ張られるという事になると、限られたマンパワーの中では引き抜かれた方は
教育指導能力がダウンするのではないかと思ったものですから、そうならないようにするた
めに、やはり酒田市で指導にあたる先生方の資質というのは押し並べて高水準が図られるよ
うなそういう仕掛けを組みたいという事でこういうセンターを作ったのです。例えば指導主
事を1人選任で置かなければいけないとなると、財政負担は全部酒田市が担うわけです。県
は何も手当してくれませんから、そのところは辛いところですが、行きつくところは酒田
市の子どもたちが色々な意味で素晴らしい能力を持つということでは決して無駄な投資では
ない。まさにそういうところにこそ本来はお金をかけるべきではないかということがありま
したので、是非、指導主事として配置される方も含めてですが、教育長からは優秀な人を置
くような配慮をお願いしたいと思っております。例えば、英語教育や理科教育、ものづくり
ですが、高校から大学に行く人、高校から就職する人いますが、地元に残って地元企業に就
職して頑張りたいのだというそういう人を育ててもらいたいし、そういう意味では色々な機
能が今後教育研修センターには持って頂きたい。それから先ほど先生方の駆け込み寺という
のは良い表現だなと思ったのですが、悩みを抱えている先生方が多分多いでしょうね、大変
な環境の中で仕事をされていますから。そういう機能も持ってくれるのであればこれは酒田
市の教育行政としては、もっと言えば酒田市の教育委員会で教員として仕事をしたいと思
ってもらえるような環境に出来たら、この教育研修センターを作った意味というのはあるだ
らうと思っておりますので、是非そのようになるように頑張ってもらいたいという私の思いで
す。そんな思いで皆さんの意見を聞かせてもらいました。教育長、何かありますか。

(村上教育長)

非常に期待も大きいということで、今、教員の皆さんが抱えている状況も見て頂きながら、
しかし子どもたちは先生をどう見ているかという、完璧な事をやれる人を実は見ているわ
けではない。出来ないのだけれど、なんとかやろうとしている姿を実は子どもたちは見てい
る。どうも上手くいかないなど、次、別のやり方でやってみようかなという事は、授業で必
ず子どもたちに伝わっていくわけです。昨日の自分は先生としては失格だったかというそ
うではなくて、自分の仕事に対して何とかして子どもたちのために自分を変えていこうとか、
そういう姿をとにかく見せる事が一番の教育なのではないかと思うのです。そうであって、

その先に様々な環境が用意されていて、時には駆け込み、時には課題を持って研修に参加してくれればいいのですが、なかなかそういうふうに全部が回るわけではないというところで、具体的にどんな研修を組んでいくべきなのか、どこまで待って、やりたいという本人の希望を叶えられるマッチングを上手くするような事をすればいいのか、非常に大切な視点だなと思ったところでした。

研修の基本は自己啓発です。それを奪う事は出来ないと思っています。その次に必要なのはOJT。その他になってきますと、やはりライフステージに応じた研修ですとか、国・県などでこれくらいの年になったならばこれくらい出来る先生に、ということでプログラムは組める。初任者研修はここまではみたいな、そういうものだけで輪切りにしていく研修ではなくて、自己啓発もあるけれども、やはり酒田で教える事の良さみたいなものをしっかり実現してもらえたらというのが私の思いです。ですから、ここに重点事業というものがありますが、重点事業というのは別にこれに限った事ではないという意味です。例えば、これからもっと議論すべきことは、この重点事項とはそもそも何なのかという事をしっかりやらないといけないわけです。例えば、ここに抜けているなと心のどこかで思っているのは、ふるさと教育という視点です。例えば、「読んでみよう、吉野弘」というのは、これは社会教育文化課で作った冊子ですが、これをどうやって子どもたちに楽しく読ませるかというのは、先生方の研修があり、こうやると吉野弘っておもしろいなという事が酒田の子どもたちに増えていくわけです。そういう研修と作った事業がセットになり、これが生きてくるといような事です。ですから「土門拳って何したの?」「茂木善作さんって何だっけ?」みたいな感じで、やはり酒田で勉強することの面白さや意義はふるさと教育。ですから重点事業というのは今、仮にこうやって上げているけれども、国も出来ない、県でやろうとしても出来ない、酒田だったならばこういう研修が出来るのではないかというようなものも大切な事なのです。そういう意味では、社会教育と書いてありますが、地域の力、地域が持っている財産、そういうものをどうやって子どもたちや学校それから一般の方々に、研修という名前は固いですが、広められるかという事を政策的に常に考えている部署という事です。そういうのがあったら私にとっては夢のような自治体です。やっとならば県の方で、県教育センターという専属の高校の校長先生格がいて、大きな建物があって、上に天体望遠鏡も付いているし、パソコンはたくさんある。天童にある県教育センターです。それは県レベルでの課題解決に向けているわけです。やはり酒田は、酒田の良さを先生方が学んで、それを子どもたちにグローバルという言葉がありますが、そういった素材が、酒田にあるいい素材で子どもたちを教育できる、そういう事も考えている。もちろん学力向上も基本的に必要です。そういったベーシックな研修から、非常にローカル色あふれた豊かな酒田の教育資源を活用するという意味でもこの研修センターが生きればいいのかというふうには夢を語るとそうなります。

(丸山市長)

おっしゃる通りよくわかります。県の教育センターは宿泊機能もありますよね。私、社会教育の研修の時に泊まりに行ったことがある気がしますが、酒田市で宿泊施設までは持てな

いにしても、実際そういう機能を持ちうるセンターが出来るというのは凄い事、夢のような話だと思います。

教育委員会にこういう機能を求めて、先生方の資質を上げていきたいという思いはありますが、一方で市長部局として全くノータッチという事ではなくて、特に今回、GIGAスクールの絡みで言うと、デジタル変革戦略室という機関、組織を10月1日付けで作し、11月11日に神田先生からも入ってもらいますが、NTTデータとNTT東日本と東北公益文科大学と酒田市、4社で協定を結びます。私、ここの果実というのは教育にこそ実は一番落ちるのではないかなと思っていて、NTTデータもベネッセと色々な事業をしており、色々な意味で教育に活かせる様々な仕掛けをご提案頂ける、あるいは助言を頂ける場になり得ると思っています。そういう意味ではこの情報教育推進の部署の人だけではなく、教育委員会全体としても我々が作るデジタル変革戦略室には関わってもらいたいと思います。来年度CDO補佐官という専門の人を外部から引き入れますけれども、CDO補佐官というのは最高デジタル責任者というポジションですが、実際はNTTデータの社長さんがそれに就きますが、要するに知的な資産としてはNTTデータという会社が持っているもの全部その社長に付いているわけです。そこに付いている機能をうちの教育環境の充実、これはソフト面が主体ですが、是非活かしたいと思っておりますし、公益大学からも関わってもらえるという事はその成果が小学校、中学校、高等学校、大学に繋がるこの地域の1つの大きな売り物として育つ可能性があると思います。是非とも市長部局としても、直接関われない、組織的には分かれています、実際やる行政サービスという面では一体のものとして進めていきたいと、そんな思いを持っておりますので、是非、教育研修センターと私どものデジタル変革戦略室でのさまざまな動きと連携をさせて頂きたい。それこそが酒田ならではの強みになるというふうに思っているところでございます。私どもとしてもそういう動きをしますよという事を頭に入れていきたいと思っておりますし、教育委員会の方からも関わってもらえればありがたいなという思いでおります。

それから、社会教育も確かに重要ですね。先週、中日の石垣雅海選手の後援会がありまして、私も来賓で呼ばれて行ったのですけれども、遊佐町教育長的那須先生が会長で、来ている人たち見たらみんな見たことのある学校の先生方ですごい事だなと思いました。ふるさと教育と言えどもふるさと教育でもあるのですが、もし仮にコロナがなかったら名古屋ドームにみんなで行こうよ、みたいな話で盛り上がりましておりましたが、やはりそういう先生方の思いは地域の元気に繋がる。よく後援会を立ち上げてくれたなと思います本当に感動しました。

その時に那須先生と話をし、社会教育の研修で東北大学に行くのですね。社会教育を学んだという事が自分にとっては非常に意味があったという話をされておりました。やはりこの教育研修センターの中に社会教育を入れて下さったというのは、私はものすごく意味深いものがあります。基本的に今までの酒田市の教育委員会にはなかった。学校教育と社会教育と明らかに一線を画されていたという思いが実はありました。逆に言うと一般の人たちも学校の先生方の教育活動だとかそういったものに関心を持つという意味合いもありますけれど

も、非常にいいシステムを素案として組んでいただいているなどというのは、この社会教育という点でもそう感じた理由のひとつになったと思います。

(村上教育長)

先日、ジオパークの更新があったわけですがけれども、ジオパークの教育面という事について何かご指摘を受けているか私はよく分からないのですが、ふるさとで学ぶ、子どもも対象だし先生方も対象だし、一般の方々もジオを学べるという非常に広い世代に開かれた教育部門だと、その辺りどのようなものかなと市長に聞いて申し訳ないです。

(丸山市長)

是非、私も言わせていただきたいと思います。世界遺産と違いジオパーク認定で一番重視しているものは、ふるさとへの愛着と同時に、子どもたちの教育を重視されるのです。それで日本ジオパークに認定される際も、一番の眼目はそこでした。教育にどうやって活用していくかというのがジオパークの認定のキーポイントだったのです。今回、再認定という事で4年目の審査を受けている最中ですが、やはりそこはブレていなくて、由利本荘にしても、にかほにしても、遊佐にしても、酒田にしても、しっかりと子どもたちの教育という視点で色々な事業をやっていたので、評価は非常に高かったと思います。

ただ、酒田について言うと基本的に鳥海山というところでは結構色々なことをやっているのです。近いですから。飛島となると、実は酒田市だけがジオパークで持っているのです。鳥海山・飛島ジオパークですから。飛島は今回も修学旅行で内陸の子どもたちが行こうとしても、船が欠航で行けなかったとか、物理的な制約等があってなかなか身近に学べないというところがあるのです。ガイドの皆さんも含めて一生懸命やられている中で、飛島というものをもっと活かした、教育現場への浸透、子どもたちの学習等に活かしていきたいというのがあり、酒田は鳥海山と飛島と両輪で取り組んでいくというところは少しハードルが高いところがあるけれども、酒田はふるさと教育という面で考えた時に、実は酒田で世界遺産だとか色々ありますがジオパークも日本ジオパークと世界ジオパークというのがあるのです。酒田の地域で世界という冠が付く自分たちの誇りになるような何か対象があるかということ、たぶん考えられるのはジオパークしかないなと思っています。ジオパークの認定を4年前にもらった時に、次、世界ジオパークを目指すぞって私が宣言したのです、副会長だったので。皆さんは「えっ？」っていう顔しましたけれど、それはかなりハードルが高いけれども、世界ジオパークという、世界と付く代物は酒田ではジオパークしかないと思っているので、何としても取りたい。それは子どもたちにとってすごく誇りになるし、郷土愛に繋がるだろうと思っていて、そのための仕掛けというのが重要だという思いがあります。ですので、教育研修センターの中ではジオパーク教育みたいなものもどこかに入れ込んでもらいたい。それが逆に言うと世界ジオパークに繋がる1つの道筋になるというふうに思っています。問題は、世界ジオパークに向かうに当たっては今の体制でというよりも、やはり教えるというソフト事業も必要ですが、教えられる人間がいないとだめで、鳥海山については結構いるん

ですが、飛島となるとなかなかいない。つまり、学会の中で成果を得られるような論文を発表する研究者がそこにいないとだめで、そういう面では先ほど神田先生から研究開発の仕組みという話もありましたけれども、そこは実は私としては酒田市の教育委員会、教育研修センターとか東北公益文科大学の中にそういう研究開発、研究のポジションがあるとその子どもたちへの教育にも繋がるし、指導にも繋がるし、そして自ずと世界ジオパークにも繋がるのではないかと。そうすると、山形県にはジオパークはここしかないわけです、基本的に。秋田県には4つありますが、山形県にとって鳥海山・飛島ジオパークしかない。それが世界という冠が付くようなジオパークとして認められれば、これはそこで学んだ子どもたちにとってはすごく自信になるし、自慢になるし、そこで生まれ育ったのだという事が、ある意味ずっと大人になっても教示として持ち続けるような要素になるのではないかという勝手な思いがあります。是非、ここにはジオパークという事を1つ踏まえた機能も持ってもらいたいという思いを強く持っています。最初から全て100点満点の組織で立ち上げるというのは難しいですが、少し時間軸を置きながらそういった機能もここに持たせられたら素晴らしいと思います。

資料、大きな3番の図の中で、教育機関として酒田市教育研修センターが図書館の下に位置付けられている。これは、私、画期的な事だと思っています。今まではそんな事なかったですから。市が持つ教育機関として教育研修センターというものがそこに存在しているという事自体が私は凄い事だと思います。

小学校・中学校は義務教育ですから、こういう事は標準形として国が措置すべき話じゃないのかなと思うのですが、自らこういうことを動かなければいけないという現実はどう捉えたらいいのか。国の文部科学省とか県の教育委員会は何をしているのだという事を言いたくなるのですが、そんなことを言っても何も始まらないので、我々は金とマンパワーをここにつぎ込むという姿勢を示す意味でも、ここにこれを位置づけたというのは非常に素晴らしい事じゃないかなと自画自賛をさせていただきます。金がかかる場面もあるので、一番総務部長の視線が気になるのですが、そんな思いで教育委員会からこういうふうに動いていただいたというのは本当にありがたいなと。酒田市教育委員会の素晴らしい所はそういうところだなと私は思います。やはり教育委員会は独自の世界なので、我々がいくらボールを投げても返ってこないというところも、結構、他の自治体の例を聞くとあるのですが、こういう場を何回も設けているという事もあります。投げたボールがきちんと返ってくる。キャッチボールの中でお互いにより良いものを手交しようという意識共有出来ているところが素晴らしいと思っています。

最終的に皆さんの意見を伺って、案が固まりましたらまた教育委員会の中で皆さんにお示しさせて頂ければと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。特に、意見もないという事であれば次のテーマにいきたいと思いますがよろしいでしょうか。

(丸山市長)

それでは2番目です。こちら大きなテーマでありまして、児童数とか生徒数がどんどん

減ってきている中で、学校自体、非常に小規模化が進んできているという事は皆さんご承知のとおりかと思えます。学校規模の適正化という事について教育委員会の考え方、今までもお示しする機会があったわけですが、資料もありますので、資料について何か補足ありますか。

(企画管理課長)

それでは資料2①、1枚目の資料につきましては今年の4月から10年間の基本方針で第2期酒田市教育振興基本計画から「人口減少と少子高齢化」、それから「学校規模の適正化の推進」の部分を抜き出したものです。資料の左側につきましては、社人研の推計から本市の15歳以下の人口が令和2年度1万552人から20年後の令和22年には6520人と40%近い減少が見込まれ、合わせて生産年齢人口の減少に伴う税収減による行政サービスの縮小も想定している旨記載しております。資料の右側につきましては、こうした状況を踏まえ児童・生徒の教育環境の維持向上に向けて、地域の理解を得ながら小規模化が進む学校の規模の適正化を進め、長期的には市全体で大きな減少となるため並行して市全体の学校規模の在り方についても検討を進める事と記載しております。それから資料2②、2枚目の資料をご覧くださいと思います。こちらの方の資料につきましては、令和2年度の酒田市教育人口統計から本市の出生数から推定した学校別の児童・生徒数と学級数の推計です。左側が小学校で令和8年度まで、右側が中学校で令和15年度までの推計となっております。左側に緑色のマークを付けておりますが、こちらについては統合後の学校ということになりまして、小学校では23校中6校、中学校につきましては8校中4校が統合された学校という事になります。こちらを見て頂くと、短期的には郊外で複式学級が編成される小学校の数が増加していくという事で見込んでおります。中学校につきましても、小学校の児童数の減少の影響から、時間差がございますが令和9年度から標準規模の中学校につきましては2校まで減少していくというような状況を推計しております。先にお示ししておりますけれども、社人研の酒田市の人口推移からすれば将来的に市内のほとんどの学校が小規模化していく事は避けられない状況でありますから、学校規模の適正化を市民、保護者等から理解を頂きながら進めるためには、学校規模の在り方や学校改編のビジョン等が必要との考えから、第2期教育振興基本計画にはその方向性を盛り込んでおります。簡単ですが、私からは以上です。

(丸山市長)

ありがとうございました。これからこういう風勢が続くという中で、企画管理課長からもありましたが、酒田市としての方向性を、教育委員会とこれから詰めて頂く必要があるのではないかという事で、少し意識を共有化させて頂きたいという事でテーマに取り上げたところです。皆さんの個別の意見を伺うとともに、教育委員会として今後具体的に詰めて頂くひとつの材料にしてもらえればという思いですので、これについて渡部委員からお願いします。

(渡部委員)

非常に難しい問題ですが、避けては通れない課題だと思っております。教育委員を拝命し、こういう立場になって小中学校の入学式、卒業式等に出席させて頂くようになったのですが、私、特に郊外の小規模の小学校に縁がありまして、いろいろ出席させて頂きました。その入学式、卒業式に行くと、生徒だけではなくて、父兄であったり来賓の年配の方がみなさん一緒になって校歌を歌っている光景というのは、非常に感動的でいつもいいなと思います。地域の方の学校への想いですとか、子どもたち一人一人が地域の方々に見守られているという雰囲気心強さを非常に感じます。きめ細やかな対応が出来る小規模学校とか少人数クラスのメリットというのも確かにあるとは思いますが、実際問題として教育人口統計の予測で、ここ数年で更に小規模化が進んで複式学級が増えていくデータがしっかり示されています。複式学級になると、どうしても先生、生徒との学ぶ時間が確保できなくなるという問題もありますし、小規模校だと部活などで団体スポーツのチームが組めない状況が出たり、競技数が限られたりとかさまざまな場面で制約を受ける事が出るかなと思います。学校生活の中で、生徒さんには色々なことに挑戦して頂きたいですし、学び合って高め合って切磋琢磨できる環境を子どもたちのために確保してあげるといふ事を考えると、やはりこのタイミングで市全体として学校規模の適正配置というものを進めていく非常に重要なタイミングではないかなとこの資料を見て考えました。

(岩間委員)

人口減少は耳にしますが、やはりこのように表になって数字が目に入ると、本当に切実だと思います。うちの子はもう大きくなりましたが、知り合いのお母さんから「今年1年生になるけど、1クラスだった」という話を聞くと、昔は2~3クラスあって当たり前だったのが、1クラスになってしまったというのが、すごく身に迫るといふか、ましてこれから将来的にはもうその1クラスさえもというような時は、塾とかではなく学校で学ぶ事はある一定程度人数が必要で、集団生活の中で学習をしたり生活をしたりといふところの中で学べる事があると思います。そういう意味で、やはりそれが望めないところでは、同じ地域色の同じような良さがわかるようなところで合併することも大事かなと思いますし、酒田の小中一貫教育の中で適正な人数、生徒の数で、教育現場の新しい生活様式でどういったところが適正なのか一番考えていく時期かと思いました。

(神田委員)

やはり学校規模の適正化というのは、検討が避けて通れない問題だと思いますので、進めていかなければならないであろうと思います。教育長から冒頭で立地適正化計画を策定して、この計画自体はいわゆる現状の人口減少が進んでいくと、行政サービスとか生活サービスが行き届かなくなっていくので、少しずつ時間をかけながら居住誘導といふか中心市街地の方に居住を誘導していこうというような計画になっております。これを推進するということになっておりますので、今回教育人口統計という事を出して頂きましたけれども、こういった立地適正化計画と照らし合わせた時に、この数字自体もまた変わっていく可能性があるのでは

はないかと思しますので、教育委員会の中だけではなくて全体で見ていく必要があるのだらうと思ひます。また、立地適正化計画の中で居住誘導を行う地域をどこに定めるかという議論をした際には、災害の視点というのも非常に重視してありまして、津波であるとか河川の氾濫をした際の浸水深、ハザードマップ等を見ながら設定したところもありますので、今後仮にこの適正規模を定めて何か合併であるとかそういうことを考えていかなければならないような状況が出てきた際には、もしかしたら必要になるかもしれないと思ひました。

(丸山市長)

最後は教育長から意見を頂きたいのですが、ひとつ気になっていることがあります。先ほどのテーマの関係、GIGAスクールとの関係で、オンライン授業など学校に来なくても授業が出来る環境が整った時に、いわゆるひとつの単体としての学校という建物があるわけですが、それがどうなっていくのか、デジタルを押し進めていくとクラウド上に学校があつて、それで教育をして、子どもは学習について言えば端末で勉強する。今は映像さえ来ますし、先生と相対して学んだり教えたりする環境になるわけです。そうなった時に学校が多いとか、少ないとか、そういう議論はどう変わっていくのか分からなくて、今の法体系では考える余地がないということなのか、そういう動きもあり得るかもしれないというふうに捉えるべきなのか、そこが自分でも分からない。デジタル化は、そういう意味ですよね。ある意味、学校の機能は教科を学ぶだけではないので、ただ教科を学ぶという事からすると、塾と同じようにやればやれるのではないかと。我々もリモートで、自宅にいて会議等をやりましようと言われている中で、教科の勉強は子どもたちが家でやるという仕組みが出来ても不自然じゃないという事があり、学校に集まり、みんなと先生と対面で触れ合う事で自分が育つという、そこは残しつつも、どう変わっていくのだらうというのが、今、デジタル化推進という事で過渡期にあるので、自分でも判断しきれないところがあります。その辺も含めて学校教育関連の次長、課長もいますけれども何かアドバイスがあれば教えて頂きたい。

(村上教育長)

市長の考えている事は、ちょっとレベルが高くて答えようがないと思ひますが、後ほど、次長からも私の意見を補って頂きたいと思ひます。おっしゃる通り、デジタル化で一番ショックを与えるのは、集団で学ぶ意義をもう一回問い直されたという事が相当あったと思ひます。結論から言うと一般的に世に言われていることは、ハイブリッド、つまりエネルギーの二選択制で、対面式とリモート式を必要に応じて組み合わせるといふ、それが学校。そういう状態からもう戻れなくなるのではないかとされています。ただ、リモートだけでやった時の難しさというのも、対人間関係だけではなく学習そのものを集団でやることの意義をもう一回問い直されていて、考え方の違ふ会議形式のリモートもあるわけですが、こうやって人の考えに耳を傾け、お互い意見を交換しつつ、一定の人数で学んでいくという事がリモートでもできないことはないと思ひますけれども、そういう意味では人と関わることの大切さは今でも依然としてある。もっと逆に言うとな人に教えることによって学ぶというそういう学

び方もあるので、自分だけで学んでいるというだけで学びは完結しそうにないなというのは言えると思いますが、後で齋藤次長の方からハイブリッドを超えた将来像をお願いしたいと思います。

私の方から続けて申し上げますと、この学校の規模についての議論は、私は動機が二つあると思っていました。ひとつは人口減少で子どもたちがいなくなったから、学校がスカスカになってきて合わせるということは避けて通れない動機と言いましょか、今ここに示されているのは令和8年度ですけれども、最初の挨拶にあったように、20年後とかを考えて今動き出そうとするということです。どうあればよいかというのは相当難しい議論なので、やはりみんなで考えていこうという事を開く、こういう事について議論できるようなことを開くという事がとても大事だと思います。もう一つの動機というのは、実は人口減少だけではなくて戦略的な方法論、教育の戦略的な方法論があると私は思っているのです。これはなかなか地方にいると分かんないのですが、例えば東京の三鷹にいた時に公立学校がどうやって生き残るかというのが物凄い課題なのです。そうするといい学校を作るには、例えば小中一貫をやってみる、そういった事で学区の在り方の再編まで手を入れるわけです。それは良い学校を作るためにという事で、必ずしも少子化でなくてもやってしまう動機なのです。酒田市の場合は、この両方をしっかり持った方がいいのではないかというのが私の大雑把な意見になります。確かにひたひたと少子化は進むけれども、今までですと、小さくなったから合わせましょう、順次やりましょう。この順次というところだけに任せていっていいのかではなくて、やはり例えば酒田市の小中一貫を取り上げてみますけれども、小学校と中学校が協力し合えるよな、国でも特に小学校高学年の教科担任制も言っているわけです。そうやっていい教育が出来るように戦略的に学校経営をしやすくする、パフォーマンスを高める、そういう意味での学区の作り方というのを少子化と同時に戦略的な理由もしっかり考えていった方が私は良いのではないかと思っているところです。今後、他の自治体の様子を今調べ始めているところですが、これを教育委員会だけの問題にしないで、市民の中心街も含めて全部対象になりますので、市民全体で話せる土壌をまずどうやって作ったらいいか、それで代表の方々、あるいはそれぞれの地区の方々の声をどうやって議論していったらいいか、そこから考えていきたいなというふうには思っております。でも、これは先送りできないことなので、そういう仕組み作りの検討をこれから始めようと私は思っているところですが、そもそもGIGAで何が起こるかという点については齋藤次長からお願いします。

(齋藤教育次長)

先ほど市長からクラウドで勉強できるのなら学校に来なくていいのではないかという話がありましたが、高校では既に現実に起きつつあります。有名なN校であるとか、2つ目のS校などで実現しているように、学校に来ないで教育をするということが、高校ではある程度普通の事になりつつある。N校のような教育で教科の指導が出来るのであれば、普通の学校に来る意味って何だろうかと考えている。そういった時に出てくるのが探究学習であるとか、アクティブラーニングということになる。義務教育については、現段階では文部科学大臣が

「登校しないで単位を認定することは考えていない」と言っているのですが、すぐではないけれどもどこかの段階で認められるようになると思う。アメリカでは10年以上前から、家にいて単位を取って卒業していくという子どもたち実際いますが、そういった方向に進んでいるのは間違いない。高校で今突きつけられている「学校に来る意味って何」ということは小学校・中学校でもだんだん問題になってくる。今はまだGIGAスクールで入った端末を使うのに精いっぱいですが、5年、10年経って端末を活用することが当たり前になると、そういった課題が表に出てくると考えています。

(丸山市長)

ありがとうございました。今、教育長から戦略的に学区の在り方についてという話がございましたが、まちづくり全体に関わる話になってくるので、今日、企画部長もいますが、来年、総合計画の見直しがあるので、そういった事なども考えて、市民の意見を集約する場を作っていく必要があるかもしれないです。そういう場面でちょっと問題提起をしないと教育委員会としても大胆にそういう検討に踏み込んでいくというのはなかなか難しいでしょうから、市の総合計画の中でそういう方向性をしっかり位置付けをするという事が第一段階としては必要かもしれないので、企画部長からも頭の片隅に入れておいていただいて、来年度の総合計画の後期計画見直しに向けた活動の中で、そういった議論なども進めていければなと思ったところでした。

ありがとうございました。今日、二つのテーマで皆さんのご意見をお聞きすることが出来て大変良かったなと思います。第2回目の総合計画会議でございますが、本日はこれで協議の場は閉じたいなと思います。教育次長お願いします。

4 閉会

(本間教育次長)

次回の会議の日程でございますが、具体的な開催日時等につきましては、改めて事務局よりご連絡を申し上げさせて頂きたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

それでは、これを持ちまして令和2年度第2回酒田市総合教育会議を閉会いたします。

どうもありがとうございました。